

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも  
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

## 台湾がすべきことはひとつ 責任ある国際漁業体制構築を

ICCAT議長を務めた宮原正典水産庁参事官に聞きました いま台湾がすべきことは？

世界一の隻数を持つ台湾のマグロ延縄漁業に、国際社会が“ノー”を突きつけました。これまでのような注意・警告ではありません。11月21日まで米国・ニューオリンズで開かれた大西洋まぐろ類国際保存委員会（ICCAT）は、1年間という期限を設け、改善が見られない場合には「国際漁業の世界からの退場」を迫ったのです。1年後、もし国際社会が納得いく解答を台湾が示さなければ、最悪の場合、台湾産マグロの輸入禁止措置が実施されるおそれがあります。急速に隻数を増やし、OPRTのメンバー国でもある台湾がなぜここまで追い込まれたのか、これから台湾がすべきことは何か。ICCAT議長で日本政府代表でもある水産庁の宮原正典参事官に聞きました。

(インタビュー・浮須雅樹)



今回の事態の背景は、  
宮原参事官 統計証明や日本での水揚げデータを分析すると、台湾の漁獲報告に明らかにおかしいと思われるデータが見られることが、かねてから指摘されていました。昨年のICCATでもすでに問題になっていたのです。たとえば、インド洋で操業する隻数が変わっていないのに漁獲量が倍増するとか、政府の責任のもと提出しているはずのデータが明らかに改ざんされていました。それが今年7月、日本でマグロの運搬船が海上保安庁に摘発され、そのからくりが一気に表面化しました。漁獲した海域や漁船名や魚種を詐称し、漁獲枠のルールを逃れる行為が常習的かつ広範囲に行われていることが明らかになりました。

この事態に対し、日本政府は8月に代表団を派遣してまでして、台湾政府に緊急な実態捜査を要請しましたが、台湾政府の対応は鈍く、ICCAT会議前によく実施したのが日本の摘発した漁船35隻のうち、7隻に対する3ヶ月の停船です。何よりも残念なのは、組織的に広範囲

で行われている行為を根本的に見直そうという意思が台湾政府に見られなかったことです。こうなると、もし日本政府がそうした事態を知りながら目を瞑ったとすれば、日本もルール違反に加担したことになってしまいます。我々は問題指摘をICCATで行わざるを得ませんでした。

台湾はマグロ漁業において現在では最大の勢力を有します。日本は世界一の座を奪われた形ですが、これを不快に思っ嫌がらせをしていると誤解されるとすれば心外です。もはや台湾からの供給なくして日本の市場は成り立たないし、台湾のマグロ漁業は重要な日本のパートナーと認識しています。だからこそ、私自身何度も台湾に出かけて、政府ばかりでなく業界の方たちとも直接対話してきているのです。しかし、台湾漁船はあの手この手を使い、国際資源管理のルールを逃れることに相変わらず熱心で困ります。このようなことが続けば、持続的かつ安定的なマグロの供給は確保できず、日本にとっても困ることになるのです。もちろん、不公正な国際競争の中に日

本漁船を置くという意味からも、現在の台湾の状況は看過できません。これまで、国際資源管理機関は再三にわたり台湾に注意、警告を発してきましたが、結局、事態は改まりませんでした。その結果として、残念ながら、今回ICCATが台湾に対し「資源管理を滅殺する国」としての烙印を押すことになったのです。

ルールを守らない点では中国にも厳しい指摘があったようですが、中国に烙印は押されなかったようです。その違いなぜですか。

宮原参事官 中国も漁獲枠を超過していました。ルールを破ったわけですが、中国はすぐにその非を認め謝罪し、超過分を今後の枠から返済することを自ら宣言しました。世界中で大型延縄船の隻数をこれ以上増やさないと近々宣言すると表明しました。(2面につづく)

(1面からつづく)

しかし台湾は、この時点でもまだ「インド洋の漁獲が急増しているのは、大西洋の漁獲物をインド洋のものだと詐称したのではなく、実はインド洋でメバチ漁船の隻数を増やしたためだ」など、言い訳に終始しました。自己弁護は必要ですが、問題を正面から受け止める姿勢が見えなかったため、無責任と受け取られ、出席者の怒りを買うことになりました。さらにその言い訳は、漁獲量を増やしてはいけないことになっているインド洋でのルール無視を自ら宣言してしまったことにもなりました。1月のインド洋まぐろ類委員会(IOTC)でまた制裁対象となりかねないという、墓穴を掘った形です。

台湾がここまで追い込まれた原因はどこにあると思いますか。

宮原参事官 台湾政府が政府としての責任を十分果たしてこなかったのが大きい。対応がいつも後手後手で自主的に解決する姿勢が弱いのです。問題が明白になってもそれを認めず言い訳ばかりでは、国際社会では通用しません。台湾政府内部で、国際問題に対するリーダーシップが明確ではありません。だから決断もできない。それが、結局は台湾の評判を落とし、台湾の利益にはつながらないと思います。実際に悪いことを行っているのは台湾のマグロ漁業者ですが、それを再三指摘されながら是正、管理できなかった台湾の政府の責任も大きいと思います。

日本はこの問題にどう対処したのか。

宮原参事官 台湾の行動に対する非難は日本でも強い。ただ、日本は台湾を突き放したわけではありません。「資源管理を滅殺する国」として特定することにも日本は「特定までしなくても」ととりなしましたし、協力的非加盟国の地位が継続できるよう配慮しました。しかし、私自身が台湾と交渉しもう14年、個人的には台湾の改善を終始願ってきましたが、正直やや疲れました。

これから台湾がすべきことは。

宮原参事官 台湾の官民が一致して、自らの手で事態を打開しようという決然とした行動が強く望まれます。基本的な姿勢を自らの手で示し実行できるか。もう、態度だけで実

行が伴わないことは許されません。まず、漁獲規制にあった隻数制限、いわゆる減船を即刻打ち出すべきです。それもスピードをもって。なぜなら、今回のICCATの措置は、ほかの海域にも必ず波及します。1年後なんて待っている余裕はありません。年明け後にもどれだけ明確な態度を示せるかだと思っています。そのうえで自ら関係国を説得してまわらないといけません。それほど、いまは台湾にとって非常に危機的な状況なのです。これまでと今回はまったく事態が違うことを認識しないと

## OPRTも責任をもって 台湾の襟を正させるべき

いけません。もし今回の対応を誤れば、国際漁業の社会において、台湾の漁業の将来はなくなるでしょう。万が一にも、まだほかの国で加工して持ってこようとか、何か逃げ道を探すことを考えるようであれば、台湾は完全に国際漁業の社会から排除されることになると思います。

OPRTにとって設立からのメンバー国がこうした事態になり、OPRTは今後どのように対処すればいいのでしょうか。

宮原参事官 OPRTはもっと責任をもって、メンバーである台湾の

状況を精査していかないといけない。OPRT自身が水産庁と一緒に、台湾の襟を正させる役割を果たすことが重要です。OPRTにそれができなければ、OPRTの存在意義が問われることとなります。なぜなら、OPRTにとっては、台湾という、日本市場の大事なマグロ供給源を維持していくのもひとつの大きな使命だからです。OPRTもそのことに気付き、透明性の高いモラルの確立を急がないと、ますますマグロの安定確保が難しくなります。

日本のマグロの貿易・流通業界は今回の結果をどう捉えればいいのか。

宮原参事官 これまでと同様に、日本の関係業者自身が台湾のルール破りを許

し続ければ、日本も台湾と同類とみなされます。そうなれば、日本に安定してマグロを供給はできなくなり、結果的に流通業界も自分で自分の首を絞めることとなります。自分は何も加担していないではもう済みません。自分たちの仲間にそうしたルールを無視する行動がないか、自浄作用をもたないといけません。今回のICCATの台湾に対する措置は、そうした意味も含んでいるのです。それほど深刻な状況だということを真剣に考えて頂きたいと思います。

### 第14回ICCAT主要結果

#### 【メバチ資源管理措置】

2005年から2008年のメバチ保存管理措置が合意された。国別の漁獲の能力制限(24歳以上の大型漁船)では中国45隻(延縄、昨年まで60隻)、パナマ3隻(巻網)、台湾98隻(延縄、125隻)、フィリピン8隻(延縄、5隻)となり、2005年の90,000トンのTACは、日本27,000トン、中国5,400トン、EC25,000トン、ガーナ4,000トン、パナマ3,500トン、台湾16,500トンに配分された。なお、中国および台湾は、超過分の返済のために、中国が2,500トンを、台湾は8,000トンの超過分を5年間で漁獲枠から差し引く。また、小型魚の漁獲を減らすために、現行のFADs規制に加え、ギニア湾を11月に全面禁漁することになった。

#### 【クロマグロ資源管理措置】

①クロマグロ畜養に関するデータの欠如の問題で、データ取得体制の強化が決まり、小型魚多獲を削減の

目的に、地中海の10キロ以下の小型魚の漁獲、陸揚げの禁止が採択された。

②大西洋クロマグロの措置は2006年まで継続し、2005年に開かれるクロマグロ管理戦略作業部会第3回会合の結果をもとに、2006年に東西クロマグロの資源評価を行い、2007年に新しい管理措置を決定する。

#### 【保存管理措置遵守問題】

台湾の大型マグロ延縄漁船によるメバチ漁獲物の付け替え及び台湾、中国の漁獲量の超過問題に対し、両国の保存管理措置非遵守に各国が厳しく非難。両国には超過分の返済が求められ、台湾はICCAT措置効果の滅殺国として特定された。来年会合で改善がない場合、制裁措置の対象となる。

#### 【貿易制限措置】

赤道ギニアから大西洋メバチとクロマグロ、カンボジアから大西洋メバチ、シエラレオネからの大西洋メバチとクロマグロとメカジキの禁止の解除が決まった。

提言

## 漁業は人類の生存のため必要不可欠である ①

鈴木治郎（遠洋水産研究所浮魚資源部長）

漁業、特に大規模漁船漁業に対する環境保護団体の批判が最近ますます強くなっている。この傾向に対して私が懸念するのは、対象資源を乱獲し、多様な生物を混獲することで生態系を破壊するというのはっきりとした批判の根底に、漁業（魚食）は、必要不可欠ではないという誤った認識があるように思える点である。

漁業が必要不可欠という認識が極めて薄いことが問題で、不可欠であることを常識としなければいけないと思う。もっと基本的には、食料をなるべく自前で確保する事が、どれ程大事な事かを知る事である。漁業の存在が、人類の生存のために、真に必要であるという共通認識を、環境保護団体を含む一般の人々に共有させる事ができれば、混獲を無くすために漁業を禁止する等という混獲をめぐる不毛の論議などは減少するのではないだろうか。この認識をさらに広げる事で、漁業と共存余地を目指す環境保護団体が増えてくるだ

ろう。

また、一般消費者に、自分が食べている魚が何処でどのように獲られ、それを買って食べる事が、どんな問題を引き起こしているかを知ってもらう努力を一層行わなければいけないだろう。これから書くことは、我々水産関係者にとっては、至極常識的なことばかりでとくに新味も無いが、内外の一般の人が読んで、少しでも水産の事、魚のことを考えてもらいたいと思って書く。

動物性たんぱく質の供給に占める水産物の重要性

世界の人々が摂取する動物性たんぱく質の中で、水産物はどれ程の位置を占めているのだろうか。大まかに調べてみた。FAOの漁業年報等、公表データから、1998～2000年について、動物性たんぱく質の世界生産量は以下の通り。

水産物の総生産量は、1.3～1.4億ト、豚肉が約0.9億ト、牛肉が約0.6

億ト、鶏肉が0.5～0.6億ト、鶏卵が約0.5億ト、牛乳が約4.7～4.9億トである。牛乳は100g当たり3gしかたんぱく質はない。そこで、水産物・畜肉に換算するために、変換係数7で割り戻すと約0.7億トとなる。また、鶏卵も12gしかないの、変換係数2で割り戻すと0.3億トとなる。

そうすると、水産物は動物性たんぱく質の中で、約30%を占める事になる。

水産物のうち、25%はフィッシュミールなどの非食用にまわる。それにしても、大まかにいって、水産物が動物性たんぱく質の1/3とか1/4を占めることは、水産物が多く発展途上国で比較的安価で入手しやすい重要なたんぱく質資源となっていることと考え合わせると、これ無しで地球上の人類を支えていく事は、不可能であろう。さらに、水産物の生産をやめて、その分を畜肉類の増産でまかなうことは、畜肉類生産が環境負荷や生産効率において水産物に劣る事を考えると、とても取り得る選択ではないだろう。水産物は人類の生存に不可欠であるということは、動物性たんぱく質の需給からみて妥当な結論であろう。（つづく）

## マグロ関連情報

水産庁

### 蓄養マグロとミナミマグロでポジティブリスト制度実施

日本政府は12月22日から、正規に認められた漁船および蓄養場からの漁獲物のみを国際取引の対象とするポジティブリスト対策を強化した。正規の許可船のポジティブリスト対策の対象には新たに冷凍のミナミマグロを加えたほか、蓄養クロマグロにおいては正規の蓄養場からの漁獲物のみを国際取引の対象とする貿易管理措置を始めた。

これらの措置は昨年、10月、11月にそれぞれ開かれたみなみまぐろ保存委員会（CCSBT）や大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）で決議された内容を受けて実施するもの。正規の許可船のポジティブリストには、IUU（違法、無規制、無報告）漁船への対策として、すでに冷凍のクロマグロやメバチマグロ、メカジキの3魚種を対象に「正規許可船リスト対策」を実施してきているが、このほど新たに冷凍のミナミマグロを加え、管理措置を強化していくことになった。

また、蓄養マグロに関しては、昨年11月に開かれたICCATで、「地中海を中心とする蓄養マグロ事業の拡大はICCATの保存管理措置を損なうもの」として懸念されることから、加盟各国が蓄養クロマグロの蓄養場をポジティブリストとして登録して、正規の蓄養場からのクロマグロのみを国際取引の対象とする「正規蓄養場リスト対策」の導入が決議し、今回の措置に至った。

クロマグロの正規蓄養場リストおよびミナミマグロを含む正規許可船リストは、水産庁ホームページ（[www.jfa.maff.go.jp/tuna/index.htm](http://www.jfa.maff.go.jp/tuna/index.htm)）に掲載されている。

FAO

### ウミガメ混獲対策でガイドライン サークルフック導入促進など

FAOのウミガメの保存と漁業に関する政府間会合が11月29日から12月2日までタイ・バンコクで開かれ、漁業におけるウミガメ死亡の削減のためのガイドラインを作成した。来年3月に開かれるFAO水産委員会に勧告する。

会合は、2003年のFAO水産委員会に日本が提唱して開かれたもの。過激な環境保護団体が数年前からウミガメの混獲などを理由に、公海の

延縄漁業の禁止運動を展開しているのに対抗し、漁業者側が責任ある漁業推進の一環としてウミガメの混獲問題についてももしっかり対応しているというねらいがある。

会合には、加盟35ヶ国などが出席。ガイドラインは、延縄漁業についてはカメの死亡につながりにくいサークルフック（ねむり針＝魚の釣獲率は変わらないが、針先が内側に向けてカメの場合は口がかり程度で済む針）の導入や、混獲されたウミガメを死亡させないような扱いや放流の徹底、さらにエビトロールに導入されているTED（ウミガメ混獲回避装置＝網の途中に金属の板を取り入れ、金属でカメの網への進入を阻止しカメだけを網の外に逃がす装置）使用の促進、刺網や定置網への混獲回避装置の開発などを盛り込んだ。また、「この取り組みは、責任ある漁業実現のために漁業者の主体的な取り組みが不可欠」との立場で、漁業者への理解を求める活動や途上国への支援、社会経済文化的要素の考慮の必要性などもガイドラインに明記している。会合では、ガイドライン作成のほか、「ウミガメの保存では漁業だけでなく産卵地の保護など幅広い対策が必要」という点についても確認した。

「Dr.シャークのまめ知識」はお休みします

## OPRTの活動に各国団体が支持表明

ICFA年次会議開催

ICFA（国際水産団体連合）年次会議が11月22～24日、米国・ハワイのホノルルで開催され、マグロ資源の持続的利用に向けてOPRTとその会員の努力を支持する決議を採択したほか、正当な理由なく漁業活動を排除しようとする海洋保護水域設定の阻止などについて共闘していくことを決議した。

マグロ延縄漁業については、OPRTが世界の大型マグロ延縄船を登録し、マグロ資源の持続的利用に向けた「FAOの責任ある漁業行動規範」に従って活動している状況が報告され、太平洋で急拡大する大型巻網漁船を抑制し、責任あるクロマグロ畜養事業の確立、不合理な反延縄漁業運動への反対が必要であるという主張に会員から支持が得られた。

ICFAは、採択した決議を各国政府・国際機関などに送付し、その決議に盛り込まれた主張の反映を図ることとしている。

### ■ ICFAで採択された「国際まぐろ延縄漁業決議」 ■

食料供給産業としてのマグロ延縄漁業の重要性ならびにマグロ資源の持続的利用の確保と責任あるマグロ漁業の推進に向けて、OPRTの下に結集したマグロ延縄漁業関係者の努力を考慮し、国際水産団体連合（ICFA）は、2004年の年次会合において、以下決議した。

①マグロ資源の保存管理に関するOPRTとその会員のイニシアチブと継続的な努力、とくにIUU漁業の廃絶、過剰漁獲能力の削減、混獲の削減について、これを支持する。

②責任ある「畜養マグロ漁業」とくに地中海における責任ある「畜養マグロ漁業」の実施の必要があることを認識する。

③とくに太平洋において大型巻網漁船の急速な増加を抑制する対策をとることを含め、マグロ資源の持続的な管理を確保するための措置を導入する必要があることを認識する。

④マグロ漁業の社会的・経済的貢献を無視する感情的・非合理的ないかなる反延縄漁業運動にも反対する。

⑤ウミガメ保存と漁業活動の両立を確保するために、FAOと地域漁業管理機関が行っている努力を支持する。

## 海外ニュースあれこれ

タラを食べるのは残酷。中止せよ！

動物の権利擁護団体のPETAが英国で手軽な食物として人気のあるフィッシュアンドチップス（タラのフライとポテトチップス）を食べるのを中止するよう求めて運動を行っている。

PETAは、これまで主に毛皮を着用することに反対する運動を行ってきたが、今度は、魚の権利を擁護する運動を始めた。彼らの言い分は「魚は捕獲される時に苦痛を感じる知的生物であり、その権利は擁護される必要がある」というもの。これに対し、英国漁業者協会会長のハードマン氏は「馬鹿げた話だ。なぜ、英国人が昔から食べており、しかも健康にも良い食物を食べることを止めなければならないのだ」と言っている。

米国の消費者の関心は資源問題と食の安全

米国の消費者が水産物を購入する際に、食品の安全性について関心を持っていることが、チリ・北米商工会議所の消費者とのインタビュー調査でわかった。特に原産地についての情報についての関心が、より一層高まっていることが明らかになった。また、米国はチリ産のメロを年間10,000トンを輸入しているが、この2年間に輸入量が急激に減少している。調査報告は、チリでメロが違法に乱獲されている可能性が高いという情報を消費者が知り、買い控えた結果であるとしている。米国商務省は違法漁獲物を締め出すために、持続的な方法で漁獲されたメロであることについて事前に承認を得ることを輸入業者、流通業者に義務付けており、消費者が安心して消費できるような対策を整えている。

## 天然・冷凍・さしみまぐる キャンペーン好評開催中

12月いっぱいまで

マグロを食べて元気な家族！。OPRTの「天然・冷凍・さしみまぐるキャンペーン」が12月2日から、全国の魚屋で始まっています。

キャンペーンは、美味しく安心して食べられる天然冷凍マグロの良さとともに、資源の持続的利用に向けた責任あるまぐる漁業の実現に取り組むOPRTの活動を多くの人に知ってもらうのがねらいです。全国の鮮魚小売店が加盟する全国水産物商業協同組合連合会（全水商連）の共催のもと、全水卸、全水卸組連、そして全国消費者団体連絡会（消団連）にも協力してもらい、全国1万5,000店の鮮魚小売店で年内いっぱい実施しています。流通・消費者各団体との連携を主体とした、OPRTとしても初の本格的な消費者向けキャンペーンです。

中須勇雄OPRT会長は「キャンペーンでOPRTの取り組みや天然

冷凍マグロについて知ってもらえれば、藤原厚全水商連会長は「マグロ資源の持続利用は消費者にも小売にも重要なテーマ」と語り、消団連の神田敏子事務局長からは「消費者とのコミュニケーションの場に」と期待の声も寄せられています。

キャンペーンの幟やポスターが飾られた、東京・綾瀬駅前の鮮魚店「武蔵屋」では常連さんがOPRTに関心を示し、「OPRTのことは全く知らなかった。ルールを守って獲ったマグロなら大歓迎」と話していました。同店主人の渋谷正行さんからは「マグロがなくなるとは困る。OPRTにはぜひがんばってほしい」とエールを送っていただきました。



「武蔵屋」店主の渋谷さん

### 編集後記

11月に開催された大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）は、台湾漁船の違法行為を重大問題として取り上げ、厳しい決定を下した。これは、NHK等国内の報道機関にも取り上げられ、社会的関心を買った。宮原ICCAT議長インタビューは、生々しく、衝撃的。OPRTについても、厳しい指摘を受けた。「責任あるまぐる漁業」が、単なる理念でなく、地に足のついた行動となるようにするために、しなければならない事は山ほどある。国内外の会員の力をさらに結集して、OPRTの目的達成に向けて進みたい。マグロについて関心を持つ皆様の引き続きのご支援をお願いします。（原田）